

## 公立大学法人福岡女子大学における 研究活動上の不正行為への対応等に関する要綱

平成27年9月7日制定

令和4年9月1日改正（最終）

### （趣旨）

第1条 この要綱は、国が策定した研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインを踏まえ、公立大学法人福岡女子大学（以下「本学」という。）研究活動の不正行為に関する取扱規則（平成20年法人規則第36号）（以下「規則第36号」という。）第21条の規定に基づき、研究活動上の不正行為の防止及び不正行為が生じた場合における適正な対応等について必要な事項を定める。

### （最高管理責任者等の責務）

第2条 最高管理責任者は、研究倫理教育の一環として資料保存に関わる啓発を行うとともに、資料保存の環境整備に努めなければならない。

2 最高管理責任者は、研究者等の転出に際して、保存対象となるものの状況を確認し、後日必要となった場合の追跡可能性を担保しておくものとする。

3 部局責任者（研究倫理教育責任者）は、本学に所属する研究者等に対し、研究倫理教育を毎年度行い、研究者等の意識向上に努めなければならない。また、学部学生及び大学院学生に対する研究倫理教育として、毎年度、科目・オリエンテーションの機会等を通じて研修を行うものとする。

### （構成員の責務）

第3条 本学の構成員（規則第36号第2条に規定する構成員をいう。）は、研究活動の正当性の証明手段を確保するとともに、第三者による検証可能性を担保するため、実験・観察記録ノート、実験データその他の研究資料等を適切に保存・管理し、開示の必要性及び相当性が認められる場合には、これを開示しなければならない。

2 構成員は、論文等の形で発表された研究成果のもととなった実験データ等の研究資料（試料や標本などの有体物を含む。）は、当該論文等の発表から5年間保存しなければならない。ただし、保存が不可能ないしは著しく困難である、保存のためのコストやスペースが膨大になる、など社会通念上、止むを得ない理由がある場合はこの限りではない。また、医療分野や社会調査等、データ等の扱いに特段の規程がある場合にはそれに従うものとする。

3 資料等の保存は、それらを生み出した構成員が主たる責任を負う。

### （通報の受付体制）

第4条 通報・告発等の情報提供（以下「通報」という。）は、原則として、顕名により、研究活動上の不正行為を行ったとする研究者又は研究グループ等の氏名又は名称、研究活動上の不正行為の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする科学的な合理的理由が示されていない限り、なければならない。

2 不正行為通報窓口（以下「窓口」という。）は、匿名による通報について、必要と認める場合

には、公立大学法人福岡女子大学における研究費の運営・管理に関する規則（平成 19 年法人規則第 30 号）（以下「規則 30 号」という。）第 11 条第 1 項に規定する研究不正防止対策委員会（以下「対策委員会」という。）の委員長（以下「委員長」という。）と協議の上、これを受け付けることができる。

- 3 窓口は、通報が郵便による場合など、当該通報が受け付けられたかどうかについて通報者が知り得ない場合には、通報が匿名による場合を除き、通報者に受け付けた旨を通知するものとする。
- 4 新聞等の報道機関、研究者コミュニティ又はインターネット等により、不正行為の疑いが指摘された場合（研究活動上の不正行為を行ったとする研究者又は研究グループ等の氏名又は名称、研究活動上の不正行為の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする合理的理由が示されている場合に限る。）は、委員長は、これを匿名の通報に準じて取り扱うことができる。

（通報の相談）

第 5 条 研究活動上の不正行為の疑いがあると思料する者で、通報の是非や手続について疑問がある者は、窓口に対して相談をすることができる。

- 2 通報の意思を明示しない相談があったときは、窓口は、その内容を確認して相当の理由があると認めるときは、相談者に対して通報の意思の有無を確認するものとする。
- 3 相談の内容が、研究活動上の不正行為が行われようとしている、又は研究活動上の不正行為を求められている等であるときは、窓口は、理事長及び委員長に報告するものとする。
- 4 第 3 項の報告があったときは、理事長又は委員長は、その内容を確認し、相当の理由があると認めるときは、その報告内容に関係する者に対して警告を行うものとする。

（窓口の義務）

第 6 条 窓口は、通報を受け付けるに際し、面談による場合は個室にて実施し、書面、ファクシミリ、電子メール、電話等による場合はその内容を他の者が同時及び事後に見聞できないような措置を講ずるなど、適切な方法で実施しなければならない。

- 2 前項の規定は、通報の相談についても準用する。

（秘密保護義務）

第 7 条 理事長及び委員長は、通報者、被通報者、通報内容、調査内容及び調査経過について、調査結果の公表に至るまで、通報者及び被通報者の意に反して外部に漏洩しないよう、これらの秘密の保持を徹底しなければならない。

- 2 理事長又は委員長は、当該通報に係る事案が外部に漏洩した場合は、通報者及び被通報者の了解を得て、調査中にかかわらず、調査事案について公に説明することができる。ただし、通報者又は被通報者の責に帰すべき事由により漏洩したときは、当該者の了解は不要とする。
- 3 理事長、委員長又はその他の関係者は、通報者、被通報者、調査協力者又は関係者に連絡又は通知をするときは、通報者、被通報者、調査協力者及び関係者等の人権、名誉及びプライバシー等を侵害することのないように、配慮しなければならない。

（通報者の保護）

第 8 条 理事長は、通報をしたことを理由とする当該通報者の職場環境の悪化や差別待遇が起きないようにするために、適切な措置を講じなければならない。

- 2 理事長は、通報者に対して不利益な取扱いを行った者がいた場合は、本学が定める諸規程に従

って、その者に対して処分を課すことができる。

- 3 理事長は、悪意に基づく虚偽の通報であることが判明しない限り、単に通報したことを理由に当該通報者に対して解雇、配置換え、懲戒処分、降格、減給その他当該通報者に不利益な措置等を行ってはならない。

(被通報者の保護)

第9条 本学に所属する全ての者は、相当な理由なしに、単に通報がなされたことのみをもって、当該被通報者に対して不利益な取扱いをしてはならない。

- 2 理事長は、相当な理由なしに、被通報者に対して不利益な取扱いを行った者がいた場合は、本学が定める諸規程に従って、その者に対して処分を課すことができる。
- 3 理事長は、相当な理由なしに、単に通報や相談がなされたことのみをもって、当該被通報者の研究活動の全面的な禁止、解雇、配置換え、懲戒処分、降格、減給その他当該被通報者に不利益な措置等を行ってはならない。

(悪意に基づく虚偽の通報)

第10条 何人も、悪意に基づく虚偽の通報を行ってはならない。悪意に基づく虚偽の通報であることが判明した場合、通報者は、規則第36号第14条第2項に基づく処分等を受ける。

- 2 理事長は、悪意に基づく虚偽の通報であったことが判明した場合の通報者への処分が課されたときは、該当する資金配分機関及び関係省庁に対して、その措置の内容等を通知する。

(予備調査の実施)

第11条 第4条に基づく通報があった場合又は委員長がその他の理由により予備調査の必要を認めた場合設置する予備調査委員会は、必要に応じて、予備調査の対象者（以下「調査対象者」という。）に対して関係資料その他予備調査を実施する上で必要な書類等の提出を求め又は関係者のヒアリングを行うことができる。

- 2 予備調査委員会は、本調査の証拠となり得る関係書類、研究ノート、実験資料等を保全する措置をとることができる。

(予備調査の方法)

第12条 予備調査委員会は、通報された行為が行われた可能性、通報の際に示された科学的理由の論理性、通報内容の本調査における調査可能性、その他必要と認める事項について、予備調査を行う。

- 2 通報がなされる前に取り下げられた論文等に対してなされた通報についての予備調査を行う場合は、取下げに至った経緯及び事情を含め、研究上の不正行為の問題として調査すべきものか否か調査し、判断するものとする。

(本調査の決定等)

第13条 予備調査委員会は、通報を受け付けた日又は予備調査の指示を受けた日から起算して30日以内に、予備調査結果を対策委員会に報告する。

- 2 対策委員会は、予備調査結果を踏まえ、協議の上、直ちに、本調査を行うか否かを決定する。
- 3 対策委員会は、本調査を実施することを決定したときは、通報者及び調査対象者に対して本調査を行う旨を通知し、本調査への協力を求める。
- 4 対策委員会は、本調査を実施しないことを決定したときは、その理由を付して通報者に通知す

る。この場合には、資金配分機関や通報者の求めがあった場合に開示することができるよう、予備調査に係る資料等を保存するものとする。

5 対策委員会は、本調査を実施することを決定したときは、当該事案に係る研究費等の配分機関及び関係省庁に、本調査を行う旨を報告するものとする。

(調査委員会の設置)

第14条 対策委員会は、本調査を実施することを決定したときは、速やかに調査委員会を設置し、その場合、調査委員会の委員の過半数は、本学に属さない外部有識者でなければならない。また、全ての委員は、通報者及び調査対象者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。

(本調査の通知)

第15条 対策委員会は、調査委員会を設置したときは、その委員の氏名及び所属を通報者及び調査対象者に通知する。

2 前項の通知を受けた通報者又は調査対象者は、当該通知を受けた日から起算して7日以内に、書面により、対策委員会に対して委員に関する異議を申し立てることができる。

3 対策委員会は、前項の異議申立てがあった場合は、当該異議申立ての内容を審査し、その内容が妥当であると判断したときは、当該異議申立てに係る委員を交代させるとともに、その旨を通報者及び調査対象者に通知する。

(本調査の実施)

第16条 調査委員会は、本調査の実施の決定があった日から起算して30日以内に、本調査を開始するものとする。

2 調査委員会は、通報者及び調査対象者に対し、直ちに、本調査を行うことを通知し、調査への協力を求めるものとする。

3 調査委員会は、通報において指摘された当該研究に係る論文、実験・観察ノート、生データその他資料の精査及び関係者のヒアリング等の方法により、本調査を行うものとする。

4 調査委員会は、調査対象者による弁明の機会を設けなければならない。

5 調査委員会は、調査対象者に対し、再実験等の方法によって再現性を示すことを求めることができる。また、調査対象者から再実験等の申し出があり、調査委員会がその必要性を認める場合は、それに要する期間及び機会並びに機器の使用等を保障するものとする。

6 通報者、調査対象者及びその他当該通報に係る事案に関係する者は、調査が円滑に実施できるよう積極的に協力し、真実を忠実に述べるなど、調査委員会の本調査に誠実に協力しなければならない。

(本調査の対象)

第17条 本調査の対象は、通報された事案に係る研究活動の他、調査委員会の判断により、本調査に関連した調査対象者の他の研究を含めることができる。

(証拠の保全)

第18条 調査委員会は、本調査を実施するに当たって、通報された事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるものとする。

2 通報された事案に係る研究活動が行われた研究機関が本学でないときは、調査委員会は、通報された事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとる

よう、当該研究機関に依頼するものとする。

3 調査委員会は、前2項の措置に必要な場合を除き、調査対象者の研究活動を制限してはならない。

(調査における研究又は技術上の情報の保護)

第19条 調査委員会は、本調査に当たっては、調査対象における公表前のデータ、論文等の研究又は技術上秘密とすべき情報が、調査の遂行上必要な範囲外に漏洩することのないよう、十分配慮するものとする。

(不正行為の疑惑への説明責任)

第20条 調査委員会の本調査において、調査対象者が通報された事案に係る研究活動に関する疑惑を晴らそうとする場合には、自己の責任において、当該研究活動が科学的に適正な方法及び手続にのっとり行われたこと、並びに論文等もそれに基づいて適切な表現で書かれたものであることを、科学的根拠を示して説明しなければならない。

2 前項の場合において、再実験等を必要とするときは、第16条第5項の定める保障を与えなければならない。

(認定の手続)

第21条 調査委員会は、本調査を開始した日から起算して210日以内に調査した内容をまとめ、不正行為が行われたか否か、不正行為と認定された場合はその内容及び悪質性、不正行為に関与した者とその関与の度合、不正行為と認定された研究に係る論文等の各著者の当該論文等及び当該研究における役割、その他必要な事項を認定する。

2 前項に掲げる期間につき、210日以内に認定を行うことができない合理的な理由がある場合は、その理由及び認定の予定日を付して理事長に申し出て、その承認を得るものとする。

3 調査委員会は、不正行為が行われなかったと認定される場合において、調査を通じて通報が悪意に基づく虚偽のものであると判断したときは、併せて、その旨の認定を行うものとする。

4 前項の認定を行うに当たっては、通報者に弁明の機会を与えなければならない。

5 調査委員会は、本条1項及び2項に定める認定が終了したときは、直ちに、理事長に報告しなければならない。

(認定の方法)

第22条 調査委員会は、通報者から説明を受けるとともに、調査によって得られた、物的・科学的証拠、証言、調査対象者の自認等の諸証拠を総合的に判断して、不正行為か否かの認定を行うものとする。

2 調査委員会は、調査対象者による自認を唯一の証拠として不正行為を認定することはできない。

3 調査委員会は、調査対象者の説明及びその他の証拠によって、不正行為であるとの疑いを覆すことができないときは、不正行為と認定することができる。保存義務期間の範囲に属する生データ、実験・観察ノート、実験試料・試薬及び関係書類等の不存在等、本来存在すべき基本的な要素が不足していることにより、調査対象者が不正行為であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せないときも、同様とする。

(調査結果の通知及び報告)

第23条 理事長は、速やかに、調査結果(認定を含む)を通報者、調査対象者及び調査対象者以

外で研究活動上の不正行為に関与したと認定された者に通知するものとする。調査対象者が本学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。

- 2 理事長は、前項の通知に加えて、調査結果を当該事案に係る資金配分機関及び関係省庁に報告するものとする。
- 3 理事長は、悪意に基づく虚偽の通報との認定があった場合において、通報者が本学以外の機関に所属しているときは、当該所属機関にも通知するものとする。

(異議申立て)

第24条 通報が悪意に基づく虚偽のものと認定された通報者（調査対象者の意義申立ての審議の段階で悪意に基づく虚偽の通報と認定された者を含む。）は、その認定について、異議申立てをすることができる。

- 2 理事長は、前項の異議申立てがあった場合は、通報者及びその所属機関に通知するものとする。
- 3 異議申立ての審査は、調査委員会が行う。理事長は、新たに専門性を要する判断が必要となる場合は、調査委員の交代若しくは追加、又は調査委員会に代えて他の者に審査をさせるものとする。ただし、調査委員会の構成の変更等を行う相当の理由がないと認めるときは、この限りでない。
- 4 調査委員会は、当該事案の再調査を行うまでもなく、異議申立てを却下すべきものと決定した場合には、直ちに、理事長に報告する。報告を受けた理事長は、異議申立人に対し、その決定を通知するものとする。その際、その異議申立てが当該事案の引き延ばしや認定に伴う各措置の先送りを主な目的とするものと調査委員会が判断した場合は、以後の意義申立てを受け付けないことを併せて通知するものとする。
- 5 調査委員会は、異議申立てに対して再調査を行う旨を決定した場合には、直ちに、理事長に報告する。報告を受けた理事長は、異議申立人に対し、その決定を通知するものとする。
- 6 理事長は、調査対象者から異議申立てがあったときは通報者に対して通知し、通報者から異議申立てがあったときは調査対象者に対して通知するものとする。また、その事案に係る資金配分機関及び関係省庁に通知する。異議申立ての却下又は再調査開始の決定をしたときも同様とする。

(再調査)

第25条 前条に基づく異議申立てについて、再調査を実施する決定をした場合には、調査委員会は、異議申立人に対し、先の調査結果を覆すに足るものと異議申立人が思料する資料の提出を求め、その他当該事案の速やかな解決に向けて、再調査に協力することを求めるものとする。

- 2 前項に定める異議申立人からの協力が得られない場合には、調査委員会は、再調査を行うことなく手続を打ち切ることができる。その場合には、調査委員会は、直ちに理事長に報告する。報告を受けた理事長は、異議申立人に対し、その決定を通知するものとする。
- 3 調査委員会は、再調査を開始した場合には、その開始の日から起算して60日以内に、先の調査結果を覆すか否かを決定し、その結果を直ちに理事長に報告するものとする。ただし60日以内に調査結果を覆すか否かの決定ができない合理的な理由がある場合は、その理由及び決定予定日を付して理事長に申し出て、その承認を得るものとする。
- 4 理事長は、本条2項又は3項の報告に基づき、速やかに、再調査手続の結果を通報者、調査対象者及び調査対象者以外で研究活動上の不正行為に関与したと認定された者に通知するものと

する。調査対象者が本学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。また、当該事案に係る資金配分機関及び関係省庁に報告する。

(調査結果の公表)

第26条 理事長は、研究活動上の不正行為が行われたとの認定がなされた場合には、速やかに、調査結果を公表するものとする。

2 前項の公表における公表内容は、研究活動上の不正行為に関与した者の氏名・所属、研究活動上の不正行為の内容、本学が公表時までに行った措置の内容、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。

3 前項の規定にかかわらず、研究活動上の不正行為があったと認定された論文等が、通報がなされる前に取り下げられていたときは、当該不正行為に関与した者の氏名・所属を公表しないことができる。

4 研究活動上の不正行為が行われなかったとの認定がなされた場合には、調査結果を公表しないことができる。ただし、調査対象者の名誉を回復する必要があると認められる場合、調査事案が外部に漏洩していた場合又は論文等に故意若しくは研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものでない誤りがあった場合は、調査結果を公表するものとする。

5 前項ただし書きの公表における公表内容は、研究活動上の不正行為がなかったこと、論文等に故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものではない誤りがあったこと、調査対象者の氏名・所属、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。

6 理事長は、悪意に基づく虚偽の通報が行われたとの認定がなされた場合には、通報者の氏名・所属、悪意に基づく虚偽の通報と認定した理由、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を公表する。

(本調査中における一時的措置)

第27条 理事長は、本調査を行うことを決定したときから調査委員会の調査結果の報告を受けるまでの間、調査対象者に対して告発された研究費の一時的な支出停止等の必要な措置を講じることができる。

2 理事長は、資金配分機関から、調査対象者の該当する研究費の支出停止等を命じられた場合には、それに応じた措置を講じるものとする。

(研究費の使用中止)

第28条 理事長は、研究活動上の不正行為に関与したと認定された者、研究活動上の不正行為が認定された論文等の内容に重大な責任を負う者として認定された者、及び研究費の全部又は一部について使用上の責任を負う者として認定された者（以下「被認定者」という。）に対して、直ちに研究費の使用中止を命ずるものとする。

(論文等の取下げ等の勧告)

第29条 理事長は、被認定者に対して、研究活動上の不正行為と認定された論文等の取下げ、訂正又はその他の措置を勧告するものとする。

2 被認定者は、前項の勧告を受けた日から起算して14日以内に勧告に応ずるか否かの意思表示を理事長に行わなければならない。

3 理事長は、被認定者が第1項の勧告に応じない場合は、その事実を公表するものとする。

(措置の解除等)

第30条 理事長は、研究活動上の不正行為が行われなかったものと認定された場合は、本調査に際してとった研究費の支出停止等の措置を解除するものとする。また、証拠保全の措置については、異議申立てがないまま申立期間が経過した後又は異議申立ての審査結果が確定した後、速やかに解除する。

2 理事長は、研究活動上の不正行為を行わなかったと認定された者の名誉を回復する措置及び不利益が生じないための措置を講じるものとする。

(処分)

第31条 理事長は、本調査の結果、研究活動上の不正行為が行われたものと認定された場合は、当該研究活動上の不正行為に関与した者に対して、法令その他関係諸規程に従って、処分を課すものとする。

2 理事長は、前項の処分が課されたときは、該当する資金配分機関及び関係省庁に対して、その処分の内容等を通知する。

(是正措置等)

第32条 対策委員会は、本調査の結果、研究活動上の不正行為が行われたものと認定された場合には、理事長に対し、速やかに是正措置、再発防止措置、その他必要な環境整備措置（以下「是正措置等」という。）をとることを勧告するものとする。

2 理事長は、前項の勧告に基づき、関係する部局の責任者に対し、是正措置等をとることを命ずる。また、必要に応じて、本学全体における是正措置等をとるものとする。

3 理事長は、第2項に基づいてとった是正措置等の内容を該当する資金配分機関並びに文部科学省及びその他の関係省庁に対して報告するものとする。

(雑則)

第33条 この要綱に定めるもののほか、この要綱に関し必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年9月7日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年9月1日から施行する。